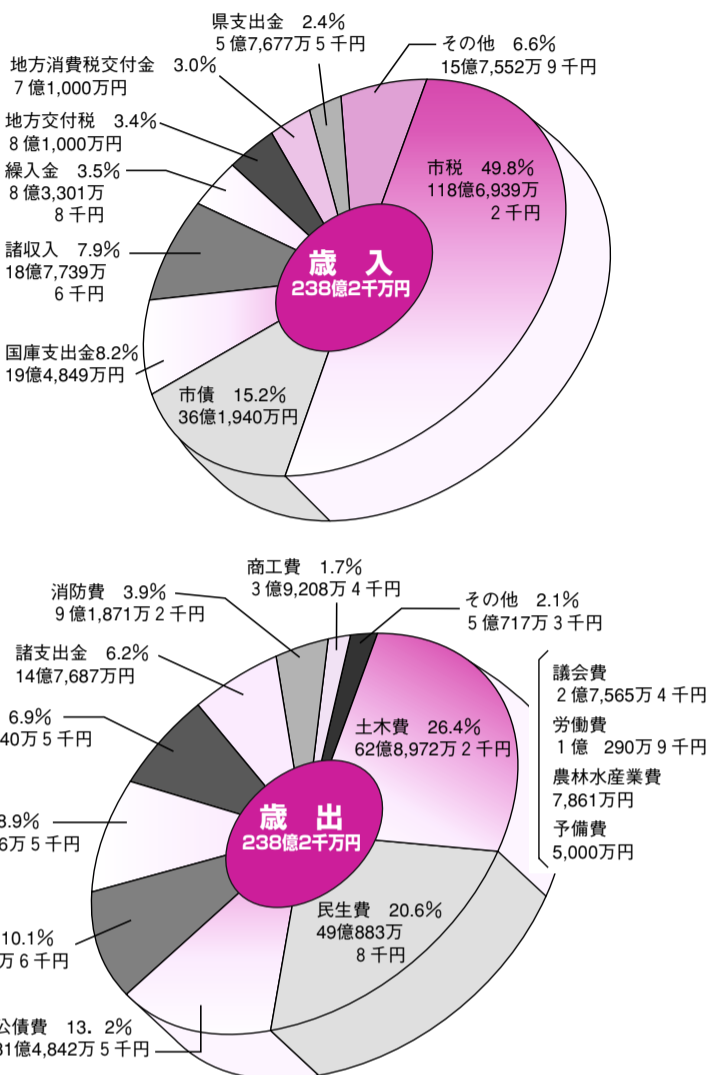


平成15年度八潮市一般会計予算



平成15年第1回定例会から討論のあった主な議案について、その討論の概要をお知らせいたします。

平成15年度八潮市一般会計予算

賛成討論

今年の一一般会計予算案は238億2千万円で、前年度比マイナス5・2%の緊縮予算となりました。歳入の根幹である市税の落ち込みにより、年度間財政の不均衡や予期せぬ財政出動に

備えるための財政調整基金からの大幅な繰り出し、次世代への責任転嫁となる財政対策債の増額によって辛うじて成り立っています。

賛成討論

長引くデフレ不況のもと本市においても市税の大きな減少という形で影響が出ております。

財政が逼迫している中で、新たな政策を実施する場合、①的を絞った調査等による住民の直接的なニーズが把握されたもの②基本構想や総合計画、老人保

育費をどこに重点を置くか、不足しているならこの費目を削るか。現在、八潮市が置かれている現況を正しく認識し、市民

が今何を望んでいるかを知り、いかに予算計上するかが一番重要なことです。それらを考慮した時、本市の最重要課題であるつくばエクスプレスの開業を目指した都市基盤整備や坩三郷線、柳之宮木曾根線の整備に重点的に配分され、福祉関係でも児童館の建設や障害者の支援費制度に向けた施策、保育環境の充実や生涯学習都市にふさわしい市民大学構想、また、ITの活用を図り、郵便局における住民票の取扱いを開始するなど予算の重点化を図り、多様化高度化している市民ニーズに的確にこたえていると考え賛成するものです。

平成15年度八潮市介護保険特別会計予算

賛成討論

本市の介護保険事業は順調に実施されており、今後制度の趣旨普及を図り、介護サービスの必要量の確保、質の向上に努めていただきたいと考えております。平成15年度の予算は第2期事業計画に基づき予算編成がなされ、歳入は根幹をなす保険料が、平成17年度までの事業費の見込みにより算定された保険料率により、適切に予算計上され、負担と給付の公平性の観点から十分評価できるものであります。歳出は98・1パーセントが保険給付費で、事業計画と整合しており、今後安定した運営が図られるものと確信し賛成の討論いたします。

反対討論

事業計画の見直しで、保険料が引き上げられました。基準額で年間3万6千2百円となり、3千6百円の増となります。介護保険は給付費の半分を保険料で賄うため介護サービスが増えると保険料が上がるという矛盾があります。3年ごとの事業計画は重要で、適正な事業費の算定が求められます。前3年間で、利用が伸びず事業費の残として5千865万円相当額が基金に積み立てられています。前計画の教訓を生かし、より実態に即したものに直すべきで、保険料は据え置き可能と考えます。県内では、3年間の実績と今回の計画を検討し、保険料引き下げが13自治体、現状維持が36自治体です。再検討を行うべきです。

質疑

- ▼議案第3号 平成14年度八潮市一般会計補正予算(第4号) : 生ごみ処理機購入費補助金の減額理由等。
- ▼議案第5号 平成14年度八潮市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号) : 使用料の増額理由。
- ▼議案第13号 平成15年度八潮市一般会計予算 : 通信運搬費の光ファイバー回線の導入等。
- ▼議案第14号 平成15年度八潮市国民健康保険特別会計予算 : 脳ドック事業補助金の金額等。
- ▼議案第23号 平成15年度八潮市介護保険特別会計予算 : 特養老人ホームの入所順位の決定方法等。
- ▼議案第24号 平成15年度八潮市水道事業会計予算 : 中央浄水場及び南部配水場の稼働率等。
- ▼議案第28号 八潮市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 : ラスパイルズ指数等。
- ▼議案第30号 八潮市手数料条例の一部を改正する条例 : 住基カードの交付手数料等。
- ▼議案第31号 八潮市葬祭助成金支給条例の一部を改正する条例 : 改正理由及び節減額。
- ▼議案第32号 八潮市老人福祉センター設置及び管理条例及び八潮市立コミュニケーションセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例 : 管理条例の改正等は社協で行うのか。
- ▼議案第33号 八潮市長寿祝金給付条例の一部を改正する条例 : 条例改正による節減額。
- ▼議案第41号 市道路線の認定 : 購入する土地の平米単価等。

が今何を望んでいるかを知り、いかに予算計上するかが一番重要なことです。それらを考慮した時、本市の最重要課題であるつくばエクスプレスの開業を目指した都市基盤整備や坩三郷線、柳之宮木曾根線の整備に重点的に配分され、福祉関係でも児童館の建設や障害者の支援費制度に向けた施策、保育環境の充実や生涯学習都市にふさわしい市民大学構想、また、ITの活用を図り、郵便局における住民票の取扱いを開始するなど予算の重点化を図り、多様化高度化している市民ニーズに的確にこたえていると考え賛成するものです。

次に、利用状況が平均40%に充たないことは、認定を受けても利用しない、限度額まで利用できないということ、その理由が「利用料負担の重さ」にあることは調査で明らかです。安心して在宅介護ができるための施策の充実が必要です。このことから、反対いたします。

平成15年第1回定例会では、次の12議案について質疑が行われました。